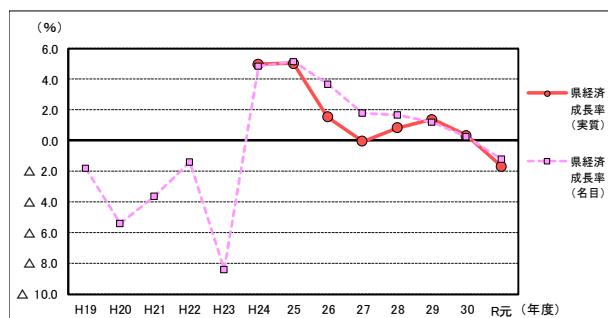


図解 福島県県民経済計算

県民経済計算からみる県経済の状況



県民経済計算は、国が作成するいわゆる GDP 統計（国民経済計算）の県版にあたり、福島県でも毎年度公表しています。

県民経済計算は、福島県の経済を総合的にとらえることができる貴重な統計の1つです。しかし、専門的な言葉も多く、統計表では何を見れば県内の経済状況がわかるのか、わかりにくい部分もあります。

この資料では、県民経済計算の解説、実際の数値からわかる県経済の動きや特徴等を、図をまじえてまとめました。

県民経済計算に興味を持っていただく機会になれば幸いです。

令和5年3月
福島県統計課

本資料は、「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算」に基づき作成されたものです。最新結果の公表により、内容が変更となっている場合があります。ご注意ください。

※最新結果はこちら <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17017.html>

もくじ

- | | | | |
|---|-------------|-------|-------|
| 1 | はじめに | | P.1~2 |
| 2 | 「生産」からわかること | | P.3~5 |
| 3 | 「分配」からわかること | | P.6 |
| 4 | 「支出」からわかること | | P.7~8 |



ふくしまを応援する「ペコ太郎」

はじめに

○県内総生産（県版のGDP）とは？

「県内総生産」は、経済活動で新しく生みだされたモノ（財）やサービスの金額（付加価値）の合計です。

例えば、パン屋さんが小麦粉を100円で調達してパンをつくり150円で売った、というときの付加価値は50円になります。パンの材料となった小麦粉は、別の工場で生産されたものであり、「新しく生み出された」分ではないのため差し引きます。

このように、あらゆる経済活動で生み出された付加価値を合計していったものが、県内総生産となります。

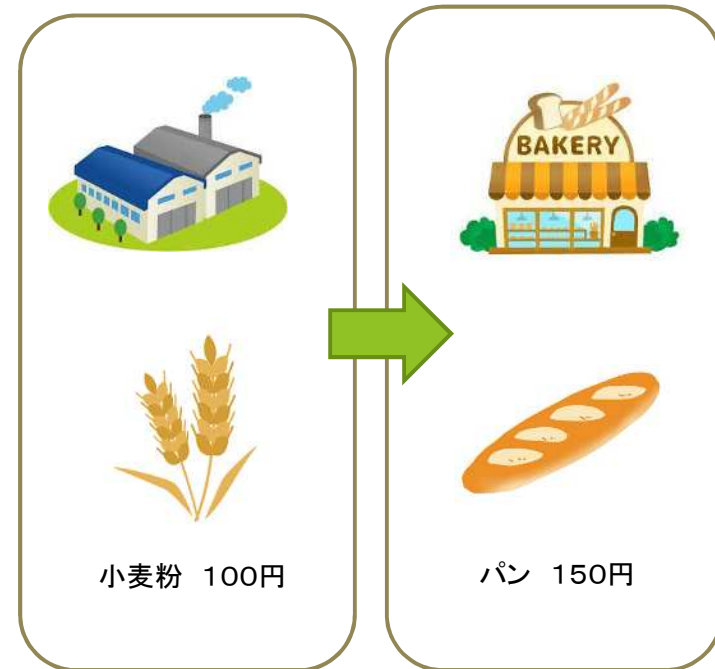
○「生産」「分配」「支出」とは？

県民経済計算では、県全体の経済活動を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から捉えています。

「生産」は、県内でどれだけ財やサービスが生産されたかを、提供する側の視点からみるものです。

「分配」は、財・サービスの提供により受け取ったお金を、どのように企業や労働者に所得として分配されたのかをみるものです。

「支出」は、県内でどれだけお金が支出されたのかを、お金を支払った側からみるものです。



$$\begin{aligned} \text{パン屋の付加価値} &= \text{パン}150\text{円} - \text{小麦粉}100\text{円} \\ &= 50\text{円} \end{aligned}$$

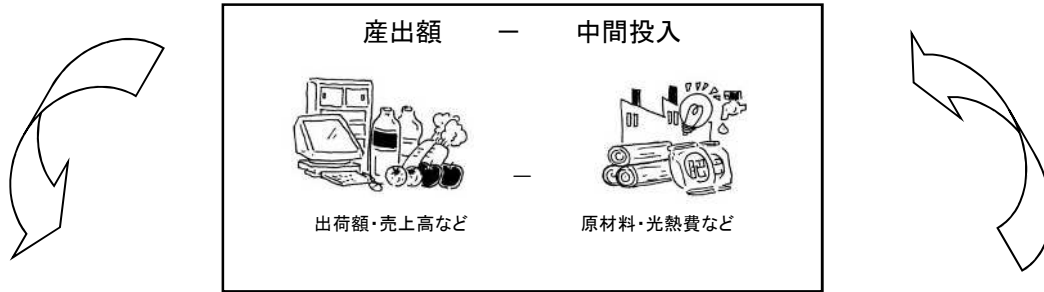
☆プラスワン
ポイント



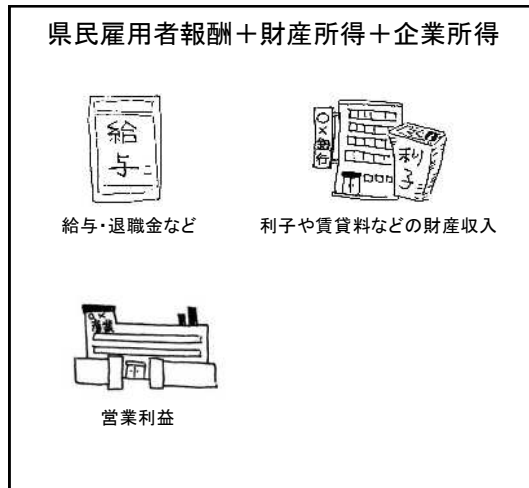
県民経済計算では、最新年度の1年間だけでなく、過去（本県では平成18年度）から遡って数値を計算しています。あらゆる統計を基に作成しており、最新の統計データや推計方法を取り入れて毎年度数値が更新されるため、注意が必要です。

はじめに

生産 県内総生産



分配 県民所得



支出 県内総生産(支出側)



「生産」「分配」「支出」を最新結果（令和元年度値）からみてみると・・・

○生産

15.5兆円の売上げ等があり、7.5兆円の原材料等を除いた、8.0兆円の総生産がありました。

○分配

総生産は、雇用者に報酬等として3.9兆円、利子や賃貸料として0.4兆円、企業の利益として1.2兆円分配されました。

○支出

分配された所得は、消費や投資として支出され、民間では4.1兆円、地方公共団体では1.4兆円消費に支出されました。2.6兆円は投資に支出され、県外との取引で0.3兆円が移入超過となりました。

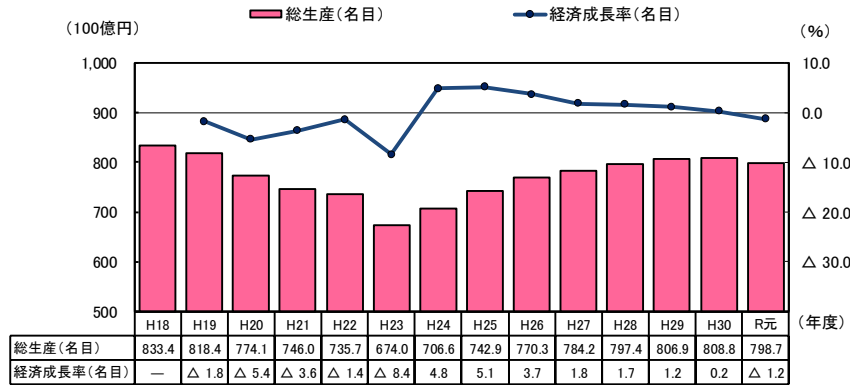
? わかりにくい
ことば



移入とは、県外との財・サービスのやりとりを表します。おおまかに言えば、移出は県外出荷分、移入は県外から購入された分です。移出入（純）は移出から移入を差し引いて計算され、その数値がプラスの場合には移出超過、マイナスの場合には移入超過となります。

「生産」からわかること

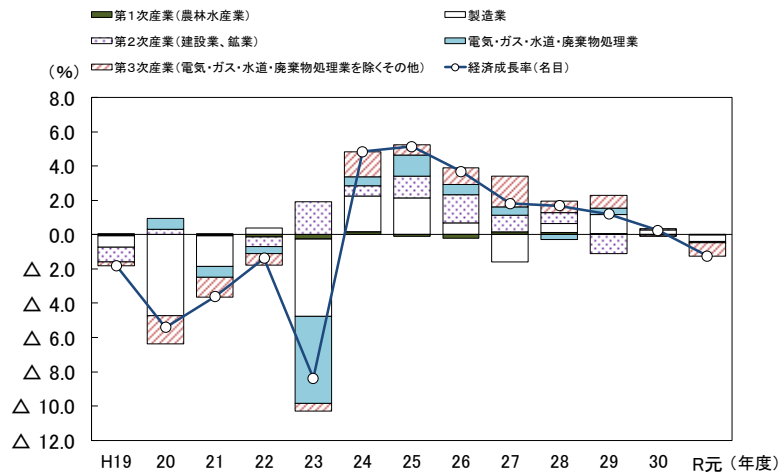
○県内総生産は過去からどのように変わってきたか



県民経済計算では、同一の推計方法で平成18年度～最新年度（令和元年度）の数値を作成しているため、過去からの推移をみることができます。

県内総生産と経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）をみると、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、平成23年度には6.7兆円まで減少し、成長率も△8.4%と過去最も大きなマイナスとなりました。平成24年度以降は、東日本大震災からの復興需要や景気回復などにより、成長率がプラスに転じて推移していましたが、令和元年度には、令和元年東日本台風や米中貿易摩擦などの影響もあり、8年ぶりのマイナスとなりました。

○経済成長に影響を与えていた産業はなにか



「生産」の面では、財・サービスを提供する農林水産業やサービス業など、16種類の業種毎（経済活動別）に県内総生産を計算しています。

上でみた経済成長率の推移に、どのような経済活動が寄与しているのかをみてみると、平成23年度の大きな減少には、特に電気・ガス・水道・廃棄物処理業や製造業が寄与したことがわかります。平成24年度以降には、主に製造業や建設業が増加に寄与していましたが、平成27年度頃からはその影響が小さくなっています。令和元年度には、令和元年東日本台風の影響で収益が悪化した保険業（第3次産業の1つ）等がマイナスに寄与しました。

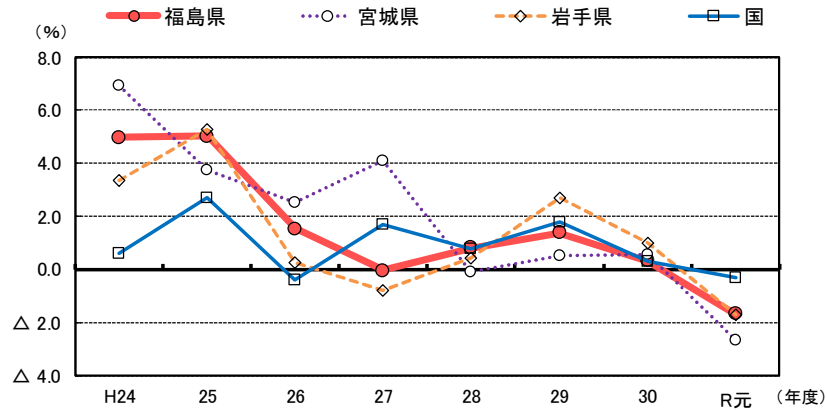
☆プラスワンポイント



県内総生産には、名目値と実質値の2種類の数値があります。名目値は、その時点の価格で評価した数値で、肌感覚に近い数値となります。経済活動別構成比や他県との比較に適しています。実質値は物価変動の影響を取り除いた数値で、異なる時点の比較をする（経済成長率をみる）のに適しています。本来なら上記2つの図でも実質値を用いたところですが、平成18～22年度の数値は、本県独自の計算期間であるため、資料の制約があり名目値を使用しています。

「生産」からわかること

○国やほかの県と比較してどうか



(出典) 宮城県企画部統計課「令和元年度宮城県民経済計算年報」
岩手県ふるさと振興部「令和元年度(2019年度)岩手県民経済計算年報」
内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」

県民経済計算は、内閣府が示す標準方式に基づいて計算するため、国や各県が公表している数値同士を比較することができます。

東日本大震災以降の経済成長率(実質)の推移を、国や同じく大きな被害を受けた宮城県、岩手県と比較してみると、被災直後の平成24年度には、国に比べて大きなプラス成長となっていることがわかります。

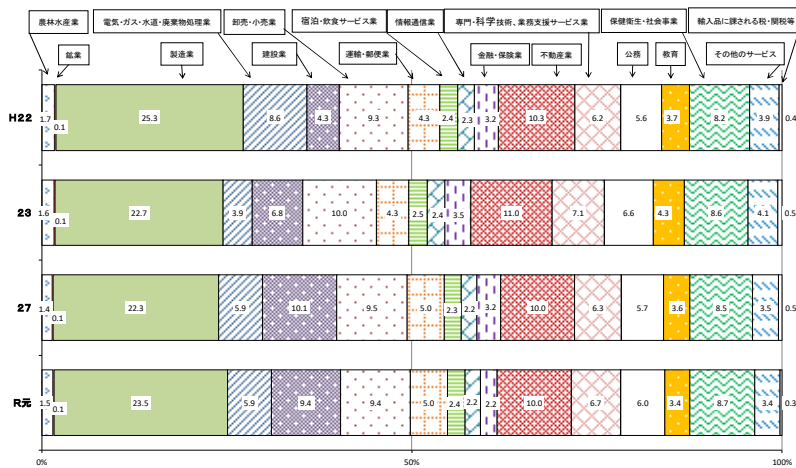
平成28年度あたりからは国の動きと似た動きとなっており、これらの背景には、復旧・復興工事が進んだこと等があると考えられます。

注意



国や他県の数値については、本県との比較のために令和元年度の数値を使用していますが、最新値公表により数値が更新されている場合があります。

○県の産業構造はどのように変わってきたか



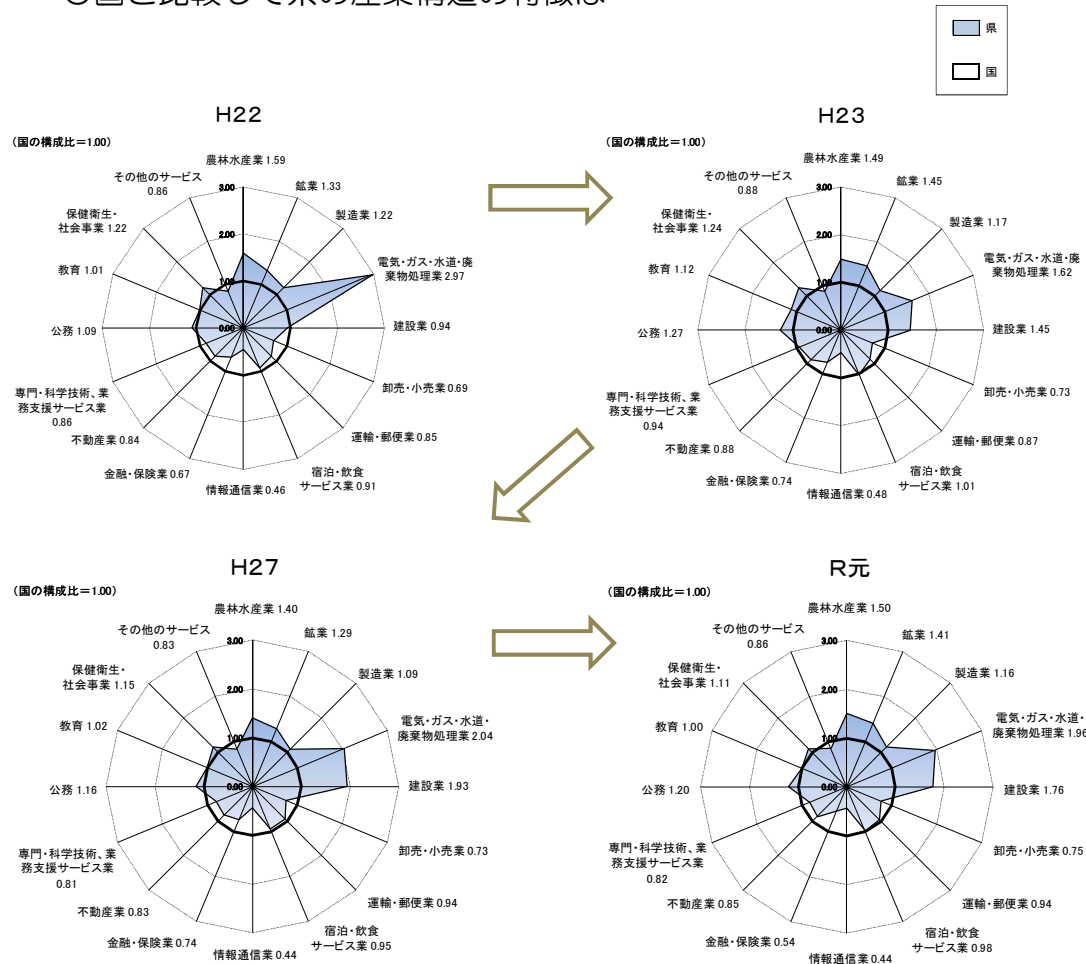
経済活動別県内総生産をみると、福島県の産業構造をみるすることができます。

東日本大震災発生前の平成22年度から令和元年度までの推移をみると、平成23年度に電気・ガス・水道・廃棄物処理業の構成比が低下し、代わりに建設業の構成比が上昇しています。

参考として、建設業の総生産の金額をみると、平成22年度は3,190億円、令和元年度は7,470億円(22年度比234%)となっており、復旧・復興工事がある程度進んだとはいえ、県内では引き続き高い水準が続いていることがわかります。

「生産」からわかること

〇国と比較して県の産業構造の特徴は



県の経済活動別構成比を国の構成比で割って求めた特化係数をみると、県の産業構造の特徴を見ることができます。国を1.00とした値で表され、特化係数が1.00の場合には国と構成比が同じ、1.00を超えると国より構成比が高いということになります。

本県は電源立地県ということもあり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の特化係数が最も大きく、東日本大震災後に減少したものの、令和元年度時点でも依然として国の構成比を上回っています。

東日本大震災後に県内総生産が増加した建設業は、特化係数も平成23年度以降大きくなっています。

また、農林水産業や鉱業、製造業、公務、保健衛生・社会事業などは東日本大震災発生以前から国の構成比を上回っています。

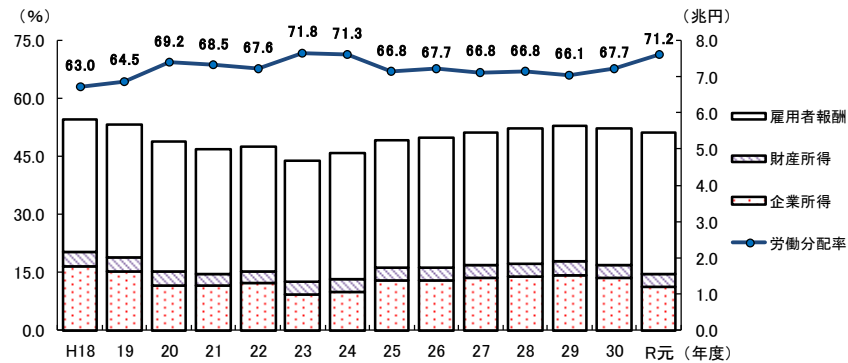
? わかりにくい
ことば



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

「分配」からわかること

○付加価値はどのように分配されているか

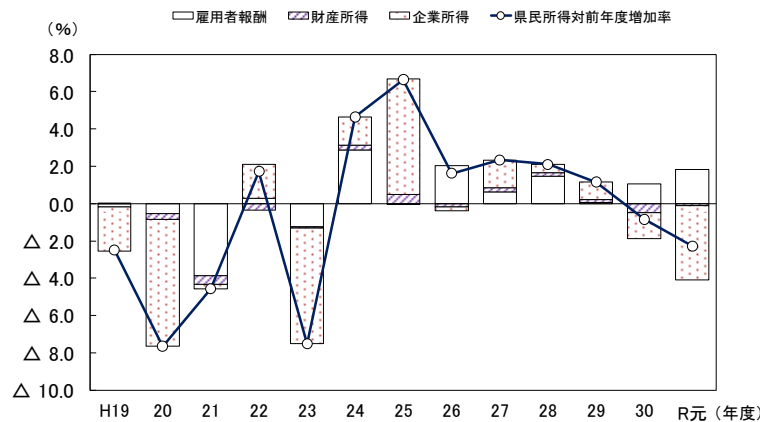


「分配」の面では、生み出された付加価値が各主体に分配された結果として県民所得を計算しており、その内訳をみることでだれの手に入ったのかみることができます。

県民所得には、労働者が受け取る雇用者報酬、経済活動の各主体に再配分される財産所得（利子や賃貸料）と、企業の利潤となる企業所得が含まれますが、そのうち雇用者報酬の割合が最も高く、おおよそ7割を占めています。

雇用者報酬の割合は、「労働分配率」として表されます。景気が悪いときには企業の利益が人件費より先に減るため、労働分配率は上昇する傾向があります。平成18年度からの推移をみると、平成23年度に最も労働分配率が高くなっています。

○県民所得の増減に影響を与えていた項目は何か



県民所得について、平成18年度から最新年度までの対前年度増加率の推移をみると、リーマンショックのあった平成20年度と東日本大震災発生直後の平成23年度に大幅なマイナスとなり、反対に平成25年度には大幅なプラスとなっています。それらの増減にはいずれも企業所得が寄与しました。

「県民所得」という言葉から、「県内の住民が受け取った給与」と思われることがありますが、企業の利益等も含んだ考え方で計算をしており、その企業の利益に大きな影響を受けることもあるため、注意が必要です。

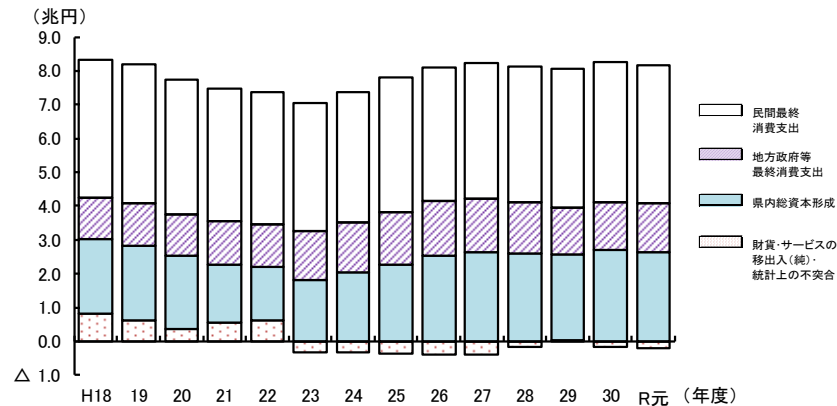
☆プラスワンポイント



県民所得を県の総人口で割った「1人当たり県民所得」という数値も公表しています。人口1人当たりで表すと国や他県など、人口規模の異なる主体と比較することが容易になります。ただ、人口が減少することで1人当たり県民所得が増加することもあるため、増減の要因には注意が必要です。

「支出」からわかること

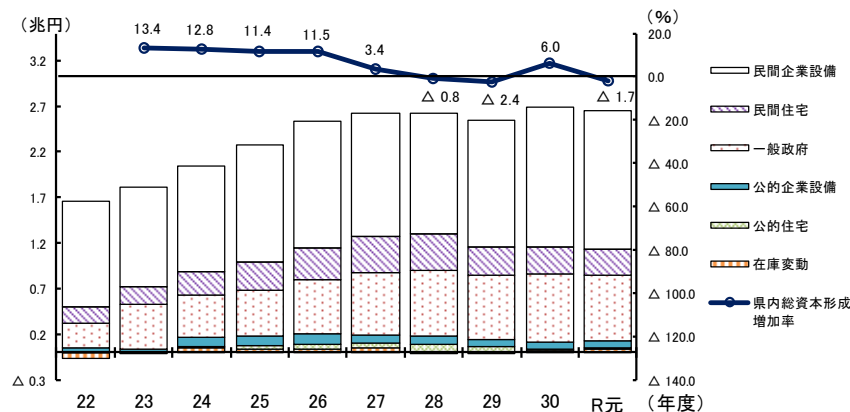
○付加価値はだれが何に使っているか



「支出」の面では、お金を使った側から県内総生産（支出側）を計算しており、その内訳をみることで誰が何に使ったのかをみるることができます。

平成18年度～最新年度までの推移をみると、最も大きな割合を占める民間最終消費支出（家計の衣食住の支出など）は一貫して同程度の水準となっています。一方、地方政府等最終消費支出（県や市の人件費など）や県内総資本形成（設備投資など）は、平成23年度以降に復興需要等から増加がみられます。

○東日本大震災後、特に増えた資本形成の中身はなにか



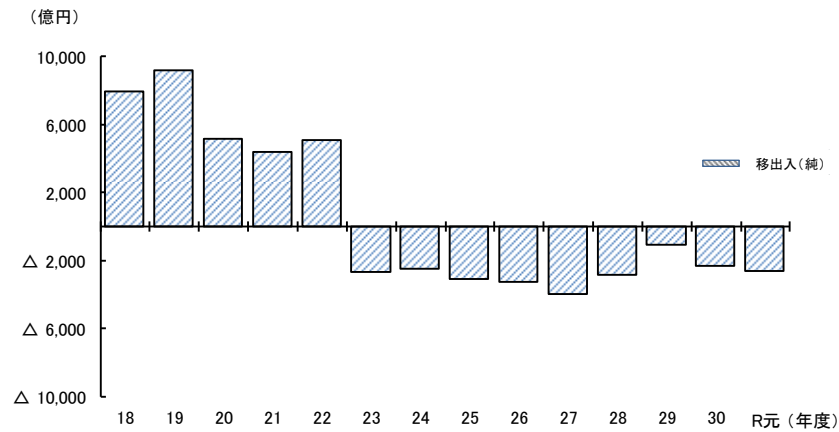
東日本大震災後、特に増加した県内総資本形成について、民間と公的の主体別、住宅やそれ以外の投資種類別毎に推移をみるることができます。

平成22年度からの推移をみると、東日本大震災直後の平成23年度から一般政府（国、県及び市の災害復旧費や普通建設費など）が大きく増加し、さらに平成24年度から民間企業設備（機械、設備、建物など）や民間住宅も徐々に増加し、民間・公的ともに増加傾向がみられます。平成28年度からは県内資本形成全体としてマイナスに転じており、これらの背景には、復旧・復興工事が進み需要が落ち着いたことなどが考えられます。

一方で、県内資本形成の実数は平成22年度を大きく上回っており、依然として高い水準が続いています。

「支出」からわかること

○復興需要はどのように賄われたか



「生産」の面からみた付加価値は、県内における生産（供給）を表し、「支出」の面からみた最終消費や資本形成などは、県民の需要を表しています。県内で生産されたものは、県民だけではなく他県で使われる場合や、県民が県外で生産されたものを購入する場合があるため、それらの県外とのやり取りを移出入として計算しています。

平成18年度～最新年度までの移出入（純）の推移をみると、平成23年度を基点に移入超過（県外から購入した分が多い状態）に転じ、9年連続で移入超過が続いています。

東日本大震災以降、県内における生産が増加しているものの、資本形成などの県内需要が高く、不足する分を県外からの購入で賄っているものとみられます。

本資料は、「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算」に基づき作成されたものです。
最新結果の公表により、内容が変更となっている場合があります。ご注意ください。

※最新結果はこちら <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17017.html>

